

令和5年度2月補正予算案（追加提案）について

一 補正予算の概要

今回の補正予算は、物価高騰等の影響を受けている地域公共交通や畜産経営体の事業継続のための支援に要する経費、令和6年産りんごのモモンクイガ被害防止に向けた支援に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたほか、新型コロナウイルス感染症対策関連経費、青森県特別保証融資制度貸付金、県税市町村交付金等について増減額の調整を行うこととした。

また、県有施設の老朽化対策等に係る後年度負担の軽減を図るため、公共施設等整備基金に積立てを行うのに要する経費について、所要の予算措置を講ずることとした。

二 一般会計予算の規模

(1) 令和5年度現計予算額（補正第5号までの額）	802,643,425 千円
(2) 今回の補正予算額（補正第6号）	△88,010,417 千円
(3) 令和5年度予算累計額	714,633,008 千円
(4) 令和4年度2月補正後予算累計額	804,289,807 千円
(5) 対前年度同期比 $\frac{(3)}{(4)} \times 100$	88.9 %

三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連等において、国庫支出金309億7,380万1千円、繰入金41億4,502万7千円、諸収入467億645万円及び県債24億5,500万円を減額計上したほか、地方消費税清算金62億7,574万円、財政調整基金からの繰入金30億円及び臨時財政対策債8億5,600万円を減額計上するとともに、地方譲与税17億400万9千円及び普通交付税51億1,570万円を計上することとした。

四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の主なものは、次のとおりである。

計上の主なもの

(単位：千円)

部局名	事業名	事業費	説明
総務部	財政調整基金積立金	1,200,000	新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の精算に伴う返還に備え、年度間の財源調整を図るため、財政調整基金に積立てを行うのに要する経費
	公共施設等整備基金積立金	6,000,000	県有施設の老朽化対策等に必要な財源を確保し、後年度負担の軽減を図るため、公共施設等整備基金に積立てを行うのに要する経費
	県税市町村交付金等	△7,021,386	<p>県税収入に応じて交付する市町村交付金等に要する経費 (現計71,546,256 → 補正後64,524,870)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県税特別徴収交付金 △23,300 ◦ 県税還付金 △512,199 ◦ 地方消費税清算金 △2,598,468 ◦ 配当割交付金 △72,379 ◦ 株式等譲渡所得割交付金 164,704 ◦ 法人事業税交付金 61,724 ◦ 地方消費税交付金 △4,050,920 ◦ 自動車取得税交付金 △33,353 ◦ 環境性能割交付金 63,716 ◦ その他市町村交付金等 △20,911
企画政策部	地方民営鉄道事業継続特別対策事業費 (新規)	49,562	<p>原油価格・物価高騰等の影響を受けている弘南鉄道弘南線及び津軽鉄道の運行維持に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 民営鉄道事業継続特別対策事業費補助 29,942 補助金交付先 弘南鉄道(株)、津軽鉄道(株) 補助率 定額 (ほかに市町村定額) ◦ 鉄道軌道安全輸送設備等維持支援特別対策事業費補助 19,620 補助金交付先 弘前市、黒石市、平川市、田舎館村 補助率 $\frac{1}{2}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	蟹田・脇野沢航路維持緊急対策事業費補助(新規)	25,000	原油価格・物価高騰等の影響を受けている蟹田・脇野沢フェリー航路の安定的な運航に要する経費に対する補助 補助金交付先 むつ湾フェリー(株) 補 助 率 定額
	鉄道施設事業特別会計繰出金	324,590	青い森鉄道株式会社の旅客運輸収入の減少に伴う線路使用料の減免に要する経費
環境生活部	ツキノワグマ保護管理検討事業費 (新規)	19,135	本県におけるツキノワグマの適正な保護・管理対策を推進するため、自動撮影カメラ設置により個体数を推定するとともに、特定計画の策定に向けた検討を行うのに要する経費
総 務 部 健康福祉部	社会保障関係費	△283,998	社会保障制度に基づく県負担金等 (現計86,137,875 → 補正後85,853,877) <ul style="list-style-type: none"> ◦ 介護保険関連経費 △514,976 ◦ 後期高齢者医療関連経費 335,062 ◦ 国民健康保険関連経費 108,414 ◦ 教育・保育給付費負担金 △137,345 ◦ 子育て支援施設等利用給付費負担金 △39,489 ◦ 地域子ども・子育て支援事業費補助 5,828 ◦ 障がい者自立支援給付費関連経費 28,821 ◦ 県立病院負担金(社会保障関係費分) △35,796 ◦ 私立専修学校授業料等減免事業費補助 △42,677 ◦ 県立保健大学修学支援事業費 △3,918 ◦ その他社会保障関係費(地域医療介護総合確保基金関連経費を除く) 12,078
健康福祉部	地域医療介護総合確保基金関連経費	△3,334,696	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援等に要する経費 (現計9,332,339 → 補正後5,997,643) <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域医療介護総合確保基金積立金 △907,078 ◦ 地域医療介護総合確保対策事業費 △2,427,618
	新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費	△18,812,022	新型コロナウイルス感染症患者の入院病床の確保及び臨時の医療施設の設置・運営に要する経費 (現計28,445,827 → 補正後9,633,805)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	新型コロナウイルス感染症軽症者等受入体制確保事業費	△4,342,503	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の療養のため、宿泊施設の確保や青森県自宅療養者サポートセンターの運営等を行うのに要する経費 (現計4,556,033 → 補正後213,530)
	新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業費	△2,657,333	青森県臨時Webキット検査センターを運営するとともに、医療機関、薬局、民間検査機関等において抗原検査等を実施するのに要する経費 (現計3,152,170 → 補正後494,837)
	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費補助	△1,069,478	ワクチン集団接種会場への医療従事者の派遣や医療機関における個別接種体制の強化等に要する経費に対する補助 (現計1,069,478 → 補正後0)
商工労働部	制度金融実施費	△45,568,500	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金 (現計57,515,000 → 補正後11,946,500) 。青森県特別保証融資制度貸付金 △45,568,500
	中小企業者等LPガス・特別高圧電気価格高騰対策支援事業費	△1,763,250	LPガスや特別高圧電気を使用する中小企業者等の負担軽減を図るため、支援金を給付するのに要する経費 (現計2,756,952 → 補正後993,702)
農林水産部	農林水産業関連施設整備事業費補助	△363,139	生産から流通までの共同利用施設や農林水産業関連機械の整備等に要する経費に対する補助 (現計568,711 → 補正後205,572)
	新規就農者育成総合対策事業費	△455,870	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入に要する経費を支援するとともに、就農に向けた研修資金、経営開始資金を交付するほか、就農相談員の設置等を支援するのに要する経費 (現計978,616 → 補正後522,746)
	りんごのモモンクイガ特別防除対策事業費補助 (新規)	275,000	令和6年産りんごのモモンクイガ被害を防止するため、発生抑制に有効な交信攪乱剤を使用し、放任園周辺において産地一体となった防除を実施するのに要する経費に対する補助

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補助金交付先 生産者組織等 補助率 $\frac{1}{2}$
	配合飼料価格高騰緊急対策事業費補助 (新規)	1,430,617	配合飼料価格の高騰の影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度に加入する畜産経営体に対し補てん金を支給するための基金を造成するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 (-社)県畜産協会 補助率 定額
	高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業費	622,650	令和4年度に発生した高病原性鳥インフルエンザに伴う家畜の移動制限等に起因する売上げの減少等の補てんに要する経費 (現計210,608 → 補正後833,258)
県土整備部	県費単独道路事業費	600,000	(現計9,331,775 → 補正後9,931,775) ◦ 橋梁補修対策費 100,000 ◦ 道路建設改良費 200,000 ◦ 舗装道維持修繕費 300,000
	県費単独河川砂防事業費	400,000	(現計4,089,415 → 補正後4,489,415) ◦ 河川維持工事費 400,000
危機管理局	要配慮者等屋内退避施設確保事業費 (新規)	517,014	原子力災害発生時に即時避難が困難な要配慮者等の一時的な屋内退避施設を確保するために行う公共施設の整備及び放射線防護対策並びに屋内退避に必要な資機材等の整備に要する経費 ◦ 要配慮者等屋内退避施設確保事業費補助 508,466 補助金交付先 東通村 補助率 定額 (国 $\frac{10}{10}$) ◦ 要配慮者等屋内退避施設資機材等整備事業費 8,548
観光国際戦略局	浅虫水族館魅力向上事業費 (新規)	203,398	開館から40年を経過した県営浅虫水族館の魅力向上に向けた施設等の整備に要する経費
警察本部	交通安全施設整備費	250,147	(現計1,296,014 → 補正後1,546,161) ◦ 交通安全施設整備費 (国庫補助事業分) Δ 104,905 ◦ 交通安全施設整備費 (県単独事業分) 307,487 ◦ 交通安全施設整備費 (老朽化・安全確保対策事業分) 73,423 ◦ 可変式速度規制道路標識設置事業費 Δ 25,858

区	分	事業費	説明	明
現年発生災害復旧費		△2,636,170	(現計3,856,375 → 補正後1,220,205)	
農林水産部		△376,920	林道施設災害復旧事業費	710
			林地荒廃防止施設災害復旧事業費	△87,524
			県費単独林業災害復旧事業費	△2,196
			県営海岸災害復旧費	△6,270
			県営土地改良災害復旧費	△50,000
			県営地すべり災害復旧費	△20,900
			団体営土地改良災害復旧費	172,360
			漁港災害復旧費	△355,000
			県費単独漁港災害復旧費	△28,100
県土整備部		△2,259,250	河川等災害復旧事業費	△2,012,756
			市町村河川等災害指導監督事務費	△6,494
			港湾災害復旧事業費	△240,000
災害国直轄事業負担金		△133,200	(現計133,200 → 補正後0)	
県土整備部		△133,200	河川等災害国直轄事業負担金	△133,200